

第18回福岡県地域エネルギー政策研究会 討議にあたっての基礎資料（ディスカッションペーパー）

【今回の検討テーマ】

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）を踏まえた今後の地方の取組み
（サブテーマ） エネルギーを無駄なく最大限効率的に利用する社会の実現に向けて
（検討の背景）

原油をはじめとする世界的なエネルギー価格の下落は、エネルギー投資を減退させ、将来のエネルギー安定供給や価格に影響を与えることが懸念される。

また、国内においては、本年4月からの電力小売全面自由化などの電力・ガスシステム改革や改正FIT法の成立など、従来の制度が大きな変革期を迎えている。

このような中、国の「長期エネルギー需給見通し」では、2030年度のエネルギー需要を、経済成長1.7%を維持しつつ徹底した省エネによって、326百万kl程度（2013年度実績361百万kl）とする見込みや、2030年の電源構成における再エネ比率を22～24%とする見込みが掲げられた。※資料6-2 エネルギー革新戦略（概要）を参照

また、「地球温暖化対策計画」では、昨年COP21で示した約束草案のとおり、2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を2013年度比で26%削減（中期目標）するために、各主体が取組むべき対策や国の施策を明らかにし、達成への道筋を付けるとともに、2050年までに80%（長期的目標）を目指すことが位置付けられた。

これらの情勢や国の動きを踏まえ、今後、地方における各主体（県、事業者、市町村、大学・研究機関等）が取組むべき課題について検討を行う。

（検討課題）

変化するエネルギー情勢とこれからの地球温暖化対策を踏まえた地方の役割

- （1）これまでの県の地球温暖化対策をはじめ、エネルギーを無駄なく最大限効率的に利用する取組みについて、どのように評価し今後に生かすべきか。
- （2）「地球温暖化対策計画」では、温室効果ガスの排出削減・吸収量の確保のために、地方公共団体が実施することを期待する様々な施策があげられている。これらを踏まえ、各主体として、どのような施策に取り組むべきか。
特に、2030年の目標達成に向けて、業務その他部門と家庭部門は排出量を4割削減することとされている。本県のこれまでの取組みでも目標に達しておらず、今後、地域に根差したどのような取組みが効果的であるか。
- （3）エネルギー価格は、中長期的には新興国の需要増加や投資減退による供給不足などで上昇トレンドが見込まれるものの、現在は価格が下落している。このような中、各主体への省エネや節電への動機づけには、人類共通の課題への貢献、暮らしの質の向上、プロシューマー（エネルギーの生産消費者）など、どのような価値判断やそれに基づくアプローチが考えられるか。
- （4）変化するエネルギー情勢と、これからの地球温暖化対策において、エネルギーを無駄なく最大限効率的に利用するためには、各主体として、どのような施策に取り組むべきか。